

# 皆様の声を政策に生かして、この国を守りたい!



5/20【党公約検討委員会】  
選挙公約にかかる地方との懇談会

政策や法改正について  
ご提案をお寄せください。



現在、衆議院選挙の公約策定の作業を進めており、地方の皆様の声を反映するために、意見交換を重ねています。  
他にもオンラインも活用して、ご意見を受け止め、様々な政策提言や議員立法につなげています。



記者会見



5/17「児童対象性犯罪等の防止を図るための法律案」提出



5/21「子どものための養育費の取決めの確保に関する法律案」提出

## さあ、新時代へ！ 加藤けんいち さん 各地へ展開中！



2連ポスターを  
貼らせて下さい！



炎のチャレンジャー！



加藤けんいち「さあ、共に新時代へ！やまがたの未来を語ろう」



国民民主党山形県連定期大会



連合置賜地協「議員懇談会  
全員協議会」



舟山やすえ置賜3市5町  
後援会役員会



舟山やすえ西村山後援会 加藤  
けんいち西村山選対準備会

参議院議員(山形県選挙区)

# 舟山やすえ レポート

www.y-funayama.jp



FUNAYAMA YASUE REPORT

発行元：国民民主党山形県参議院選挙区第1総支部  
(舟山やすえ事務所)

〒990-0039  
山形県山形市香澄町3丁目2番1号  
山交ビル8階  
TEL：023-627-2780  
FAX：023-674-0278

2021年  
6月1日号  
Vol.31

※新型コロナ克服へ、引き続き「政策先導」

## 5/10 予算委員会～NHKテレビ入り～

集中審議で、菅総理はじめ関係大臣に質問しました。



▶ 録画を見る

務費を精査する他、デジタル改革関連法案の成立により利用が可能となるマイナンバーも活用して、可能な限りの削減を図るよう求めました。

### ① 子育て世帯生活支援特別給付金の事務費について

ひとり親世帯		子育て世帯 (ひとり親世帯以外)
1回目 (昨年6月)	2回目 (昨年12月)	3回目 (5月まで)
119億円	67億円	67億円
60億円 (59.6億円)	28億円 (27.2億円)	28億円 (27.2億円)
0.6億円	0.6億円	0.6億円
4億円	4億円	4億円
183億円	98億円	98億円
事務費積算の内訳		初支給 (6月以降)
人件費		86億円
システム開発・給付事務経費		90億円
うちコールセンター業務委託費等		(89.1億円)
うちシステム開発(改修)経費		(0.8億円)
広報関係経費		6億円
合計		182億円

1回目の予算計上分を活用して2回目も支給  
3回目の実施「節減効果」は反映？  
マイナンバー活用で申請不要へ「積極支給」の効果は？  
「受給拒否届出」は、なぜ必要？  
印刷代、人件費の無駄・迅速な給付にも進行

### 事業規模に応じた事業者支援を

3月5日の予算委員会で実現を訴え、菅総理から検討を約束する答弁があった「事業規模に応じた支援」について、国民民主党として法案(※詳細は中面参照)をまとめ、4月2日に提出したことを紹介した上で、改めて総理の考えを質しました。

これに対して、総理からは、国民民主党の提案を受け止めて、一部、規模に応じた支援を新たに始めた旨の答弁がありましたが、全く不十分です。今必要なのは、緊急事態宣言の対象地域以外や時短要請を受けていない事業者も含めた、迅速かつ十分な支援。実現に向け引き続き求めて参ります。

### より多く、早く、低所得世帯へ

低所得のひとり親世帯やその他の子育て世帯に対して、児童一人当たり5万円を給付する生活支援特別給付金の迅速な支給と、280億円にも上る事務費の適正化に向けて議論しました。

「緊急性がある」から3月に予備費で措置したのに、未だ支給が始まっておらず、遅すぎます。そして、事務に掛かる費用は一世帯当たり1万円超！削減努力をして、その分給付に上乗せすべきです。

特に3回目の支給となるひとり親世帯向けの事

### ワクチン接種迅速化と確実な救済を

ようやく高齢者接種が始まったワクチン接種ですが、未だに政府の計画に比べて遅れているのが現状です。そこで、接種現場の人材確保状況や、メーカーとの供給契約の締結状況を質しました。一方で、ワクチン接種後に副反応によりと思われる死亡例も発生しています。副反応に対する救済措置は重要であり、死亡や障害などの被害が生じた場合には被害者の立場に立って幅広く救済すべきことを求めました。

### 再エネ推進時に、地元同意の担保を

メガソーラーなどの再エネ事業の導入を巡り、地元で反対運動が起こるなど、各地で軋轢が生じています。総理もそのことは十分認識しているようでしたが、私からは、自治体、住民、事業者など関係者からなる協議会等で事前調整を図ることの必要性を訴え、この仕組みが法定されている「農山漁村再エネ法」を参考に事前調整を義務化することを提案しました。

# 委員会、調査会で重要課題について議論

## 3/18 予算委員会 中国による人権侵害に対して我が国も毅然と対応を



中国の新疆ウイグル自治区で深刻化する人権侵害に対する我が国の姿勢について質問しました。

3月16日の日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)の共同発表では、「香港及び新疆ウイグル自治区の人権状況について深刻な懸念を共有した」と示されています。また、共同発表の相手方であるアメリカ政府は1月19日に既に、ウイグルの状況がジェノサイドに該当することを認定済みです。

こうした背景を指摘した上で、ジェノサイドに該当するかも含めて、**本格的な人権状況の調査に着手すべき**と茂木外務大臣に迫ったのに対して、しっかりと調査・情報収集を行う旨の答弁がありました。

## 4/9 東日本大震災復興特別委員会 正確な避難状況の把握が不可欠

総務省の「全国避難者情報システム」は、避難元への帰還意思を把握する仕組みにはなっていません。また、自己申告制のため、全数の把握が不可能なことを、総務省が答弁で認めました。その上、敦賀市が昨年10月に行った調査では、登録情報そのものが極めて不正確である実態も判明しました。

今後の施策を考える上で、**現時点の避難状況の正確な把握が不可欠**であり、調査方法の改善を平沢復興大臣に求めたところ、**正確な実態把握に取り組むことを約束**する答弁がありました。

## 4/21 資源エネルギーに関する調査会 CO2だけでなく資源利用量にも注目を

有識者の先生方をお招きして、「資源の安定供給等(コロナ後及びカーボンニュートラルに向けての新しいエネルギー政策)」をテーマに、参考人質疑を行いました。

参考人の皆様からご意見を伺った後、自由質疑を行い、政府が進めているカーボンニュートラルについて、CO2削減だけでなく、資源利用量の低減などのライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方も取り入れていくべきという観点から、質問させていただきました。



## 4/26 決算委員会 オンライン授業、デジタル教科書は慎重に判断を

一斉休校要請により、教科学習の遅れの他、部活動などの課外活動や、文化祭、修学旅行などの学校行事での体験の機会が失われたことで、心身の面でも子ども達の発達に大きな影響が及びました。

教育再生実行会議高等教育ワーキンググループでも、「学校休校は感染抑止に効果はなかった」との有識者の指摘があったことを示した上で、萩生田文科大臣に今後の慎重な対応を求めました。

また、オンラインと対面では脳の活動状況が異なるという実証結果や、デジタル教科書に対する多数の懐疑的な分析があることを紹介しつつ、**オンライン授業やデジタル教科書がもたらすマイナスの影響も含めて、科学的・定量的な分析を行うように問題提起**を行いました。

## 5/11 農林水産委員会 果樹の凍霜害が発生、被害状況の把握と対策を



4月に関東北部から東北地方にかけて凍霜害が発生し、7~9割が被害を受けたという上山市内で現場を視察して、被害状況をお聞きしました。

確かに酷い状況で、ある農家では紅秀峰が全滅とのことでした。また、上山は干柿になる红柿でも有名ですが、柿は花が咲くかどうかも分からず、被害が掴めない状況に陥っていました。

早速、委員会質問で取り上げ、国としても各地の被害状況をしっかりと把握し、必要な対策を講じるよう、野上農水大臣に対して強く要請しました。

# 国民民主党 政調会長として「政策主導」に向け活動中!



政府による一律の給付金では、**事業者は救えない!!**  
「事業規模に応じた支援」が不可欠

### 事業規模に応じた経費支援法案

**対象**  
コロナの影響で売上が減少した事業者  
(年間売上1,000億円以下)

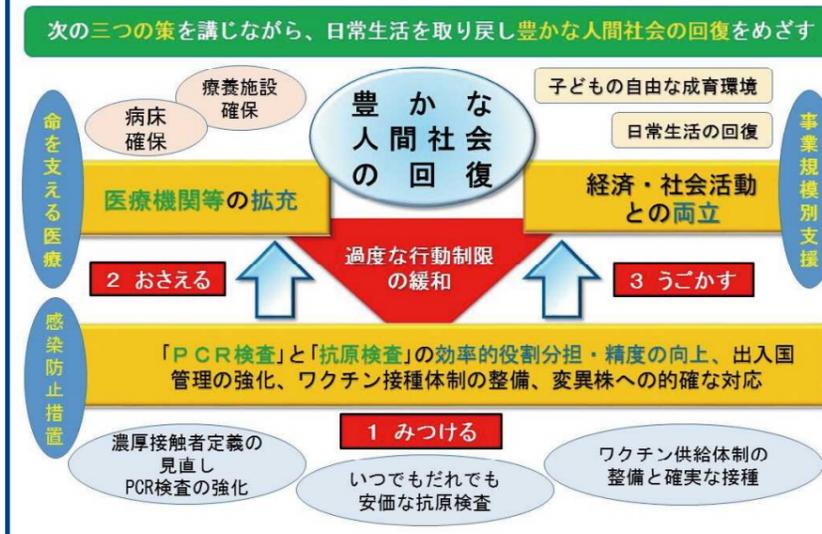
**業種限定なし** **地域限定なし**

経営努力ではどうしてもない収入減少を国が支援します!!

**給付額**  
家賃・光熱水費などの固定経費 **最大9割**を国が給付

- ✓ 売上が70%以上減少 → 固定費の90% (月額最大2億円)
- ✓ 売上が50~70%減少 → 固定費の60%
- ✓ 売上が30~50%減少 → 固定費の40%

## 豊かな人間社会の回復をするためのコロナ三策



単に企業や個人の行動を制限するのではなく、**①みつける(検査の拡充)**、**②おさえる(病床の確保)**、**③うごかす(経済・社会活動との両立)**ことで、豊かな人間社会を取り戻すべき!

この立場から、上記↑の法案による支援も含めて「**コロナ三策**」を提言。



参議院広島再選挙の応援へ  
野党統一候補の宮口治子さんが勝利!!



5月16日NHK日曜討論  
各党の政策責任者で議論



### 提案中の政策

4月23日 発表

## 緊急追加5対策

緊急事態宣言の再々発令を受けた

- 10兆円の減収補填** 中小企業に家賃などの固定費最大9割・月最大2億円を給付 (4月2日に法案提出※下図参照)
- 10兆円の現金給付** 現役世代1人10万円  
低所得者(高齢者を含む)に10万円上乗せの20万円を給付
- 10兆円の家計減税** 消費税率を1年間限定で10%から5%に引き下げ
- 税・社会保険料等の支払猶予延長・減免**
- 雇用調整助成金・総合支援金貸付の延長**

4月23日党コロナ対策本部で、緊急事態宣言の再々発令を受けた「緊急追加5対策」を提案し、取りまとめました。

